

令和2年度予算審査要望書

(防災・減災対策の強化)

- 1 令和元年10月の台風第19号は、気象災害として本市に甚大な被害をもたらした。この被災経験を踏まえ、全町会での自主防災組織の設置、防災士の増員、地域担当職員制度を活かした地域と行政の連携強化に努められたい。また、被災状況を記録し、地域住民と情報共有を図るとともに、新たな洪水浸水想定区域を追加するハザードマップの更新に当たっては、二次避難や避難経路を考慮した避難所の見直しをされたい。

今回の災害においては、必要な情報の伝達不足や遅延に対する被災者の意見が多く聞かれた。令和2年度からとちぎテレビでのデータ放送を開始する予定であるが、人それぞれ情報媒体が異なるため、より多くの手段を用い、より多くの市民に行き届くよう情報の伝達強化に努められたい。

さらに、普通河川については、護岸の復旧・強化、堆積土砂の浚渫などを早期に完了されたい。また、国・県が管理する一級河川については、河川改修、堤防強化、堆積土砂の浚渫などの早期完了を要望されたい。

(避難行動要支援者管理システム導入の検討)

- 2 令和元年台風第19号による被災を経験し、災害発生時においては、高齢者や障がいのある方などで自ら避難することが困難な方々の安全確保がいかに重要であるか改めて認識したところである。

そこで、義務付けられているのが避難行動要支援者名簿の作成であり、この名簿は、避難の情報伝達、避難の支援、安否確認などに活用されることから、最新の情報に更新し、正確な情報提供に資することが求められる。このようなことから、避難行動要支援者名簿を効率的に作成し、平常時のデータ更新を容易にするために、避難行動要支援者管理システムの導入に向けた検討を進められたい。

(義務教育の充実及び学校跡地の利活用)

- 3 令和2年4月にあそ野学園義務教育学校が開校することに伴い、本市においては、施設一体型の義務教育学校と施設が分離している小中学校が併存することとなる。そこで、義務教育学校と小中学校を比較検証してそれぞれのメリット・デメリットを把握し、メリットを活かすとともに、デメリットに対しては視点を変えてメリット化し、これらを相互に活用することにより本市の義務教育の更なる充実を図られたい。

また、田沼西中学校区の小学校6校が閉校となるが、学校は、地域のコミュニティーとして、災害発生時には地域の防災拠点として、重要な役割を担っていることから、閉校後の跡地の利活用については、地域の実情を踏まえ、地域の意向・要望に沿えるよう十分に検討し、速やかに方針を示されたい。

(新たな産業団地の開発整備)

- 4 急速な少子高齢化による生産年齢人口の減少は、若年層の労働力不足や採用難などの雇用問題の深刻化を招き、地域経済の衰退に拍車をかけることとなる。

若年層の流出を抑制するには、身近な場所での安定した雇用の創出が肝要であり、本市の強みである高速交通の利便性を最大に活用するためにも、新たな産業団地の開発整備に注力されたい。また、地籍調査は、土地の有効活用を促進する上で効果を発揮するため、新たな産業団地の開発や企業の進出等が容易となるよう、将来の発展を見据えた調査実施地区の選定を行い、発展性のある地区から優先的に実施されたい。